

たいな感じで大変恐縮なんですけれども、中学校3年生まで医療費の補助なんかをしているわけですね。それは例えばでございますから、それは使った人だけにしか補助は行かないわけですね。フラワー長井線を使っている人に補助をするっていうことですから、それは全然同じような考え方でいいんじゃないかと思います。

時間もなくなってきましたので、いろいろとまだまだ話したいことがあったんですけども、ここでカットしてしまっただけで、私も大変恐縮なんですけれども。またですね、今度の次、この件についていろいろとお話しさせていただきたいと思っています。

時間もないので終わりにいたします。すみません、ぜひ考えておごやえし。

### 梅津善之議員の質問

○**渋谷佐輔議長** 次に、順位10番、議席番号9番、梅津善之議員。

(9番梅津善之議員登壇)

○**9番 梅津善之議員** 6月定例会一般質問、一番最後になりました。お疲れのところだと思いますが、最後までよろしくお願ひしたいと思います。

一昨日の山形新聞に、国の天然記念物の久保の桜の若返りに手応えという記事が載っておりました。不定根が出て、少しずつ樹勢の回復がしているという新聞報道でございました。

私も春作業で非常に疲れておりますので、一生懸命踏ん張って質問していきたいと思ひますし、さらに、その上にシンガーソングライターのAKEMIさんが20周年という記事もあわせて載っておりました。同世代の活躍する人として、私も負けていられないぞという気持ちを持って質問させていただきたいと思ひます。

まず初めに、日本版CCRC構想についてということですので。CCRCということをやっと調べてみましたら、コンティニューイング、継続する、ケア、気にかかる、心配事、心配の種類と、リタイアメント、退職とか定年退職という意味だそうですし、最後のコミュニティー、地域共同体ということで、何とか継続する不安の種の定年退職の地域共同体だということ、ますます意味がわからないわけですが、日本版CCRC構想の有識者会議ということであったのを、中身を申し上げたいと思ひますが、東京圏を初めとする高齢者がみずからの希望に応じて地方に移り住み、地域社会において健康でアクティブな生活を送るとともに、医療・介護が必要なときに継続的なケアを受けることができるような地域づくりを目指しているものであると。

本構想の意義としては、高齢者の希望の実現、地方への人の流れの推進、東京圏の高齢化問題の対応と3つの点が挙げられると。

高齢者の希望の実現ということ、最近の意向調査によればということ、東京在住の地方へ移住する予定または移住を検討したいと考えている人は、50代の男性は50.8%、女性34.2%、60代では男性36.7%、女性28.3%に上っていると。こうした高齢者においては、高齢期を第2の人生と位置づけ、都会から地方へ移住し、これまでと同様あるいはこれまで以上に健康でアクティブな生活を送りたいという希望が強い。また、地方は東京圏に比べて日常生活のコストが大幅に低いという点で住みやすい環境にある。日本版CCRC構想は、こうした大都市の高齢者の希望を実現する取り組みとして、大きな意味を有しているとなっておりますし、地方への人の流れの推進ということで、「近年、東京圏への人口集中が進む中で、地方創生の観点から、地方への新しい人の流れをつくることが重要な課題となっております、高齢者の地方移住はこうした動きの一つとして期待されています。日本版

CCRC構想は、移住した高齢者が地方で積極的に就労や社会活動に参加することにより、地方の活性化にも資することを目指しています。

また、地方には、長年にわたって医療介護サービスを整備してきた地域が多く存在しています。こうした地域では、人口減少が進む中、高齢者の移住により医療介護サービスの活用や雇用の期待が図られる点で大きな意義があります。

さらに、東京圏からの移住にとどまらず、地方の高齢者においても効果的・効率的な医療介護サービスの確保等の観点から、まちなか移住の推進が重要となっている。こうした地方の住み替えにおいても、日本版CCRC構想の考え方は有用であると考えます。「加えて、構想の推進に当たっては、増加傾向にある空き家、空き公共施設などの地域資源を活用することにより、地域の課題解決にも資すること」を目的としている。

東京圏の高齢化の問題の一つとして、今後急速に高齢化が進むことになる。「特に75歳以上の後期高齢者は、2025年までに10年間で約175万人ふえるということが見込まれている。その結果、医療介護ニーズが急増し、これに対応した医療介護サービスの確保が大きな問題となります。東京圏においては、医療介護人材の不足が深刻化するおそれがあり、このまま推移すれば、地方から東京への人口流出に拍車がかかる可能性が高くなります。

こうした状況下で、日本版CCRCは、地方移住を希望する東京圏の高齢者に対して、地方で必要な医療介護サービスを利用する選択肢を提供する点で、東京圏の高齢化問題への対応の方策として意義がある」ともされております。

日本版CCRC構想の基本コンセプトとして、「日本版CCRC構想は、入居する高齢者像についての考え方において、従来の高齢者向けの施設・住宅とは大きく異なっている」といいます。

第1点は、「従来の高齢者施設は、要介護状

態になってからの入所・入居の選択が通例であるのに対して、日本版CCRC構想の中では、高齢者は健康な段階から入所し、できる限り健康長寿を目指すことを基本」としている。

このため、第2点として、「従来の施設等で、あくまでもサービスの受け手として受け身的な存在であった高齢者が、日本版CCRC構想においては、地域の仕事や社会活動、生涯学習などの活動に積極的に参加する主体的な存在として位置づけられ」ている。

第3点は、地域社会での開放性である。従来の施設等で高齢者だけで移住しており、地域社会や子供たちや若者たちの交流などは余りない。「これに対して日本版CCRC構想は、高齢者が地域社会に溶け込み、地元住民や子供、若者などの多様な世代と交流・協働するオープン型の住居が基本」となるようになっておりますし、入居に求められる基本の理念として、入居を希望する高齢者は、こうした日本版CCRCの構想を基本理念とした上で、十分に理解した上で入居の判断を求められるというふうになっております。

さらに、7つの基本コンセプトというのが上げられておりますし、1つ目は、東京圏を初め、大都市の高齢者がみずからの希望に応じて地方に移住し、第2の人生を歩むことを支援する。このため、移住希望者に対しては、地元自治体を中心に、ニーズに応じたきめ細やかな支援を展開し、入居・定住に結びつけることが重要である。

2点目、健康でアクティブな生活の実現。高齢者が健康づくりとともに就労や社会活動、生涯学習への参加等により、健康でアクティブに活動、生活することを目指す。このため課題解決型プランではなく、シニアライフを通じて何がしたいか、どのような人生を送りたいかという目標志向のプランを策定することを実現する。

3番目として、継続的なケアの確保。医療介

護が必要となったときに、人生の最終段階まで尊厳ある生活が送られる継続的なケアの体制を確保する。このため地域の医療関係と連携するとともに、要介護状態になった場合には、移住者の希望に応じてC R C内部の地域の介護業者から介護サービスを提供を確保する。重度になっても地域の住居をし続け、介護サービスを受けられることを基本とする。

4番目には、地域社会との協働。従来のように、高齢者だけが生活するのではなく、高齢者が地域社会に溶け込み、子供や若者など多世代と協働、地域貢献ができる環境を実現する。このためには、居住者や地元住民が交流し、活動できる多様な空間を形成することが望まれる。

また、高齢者の健康でアクティブな生活や地域社会との協働を実現するために、ソフト面全般にわたって開発・調整を行うとあります。

5番目には、I T活用による効率的なサービスの提供。労働人口が減少する時代の到来を踏まえ、医療介護サービスにおける人材不足に対応するため、I Tの活用や多様な人材の複合的なアプローチ、高齢者などの積極的な参加により効率的なサービスの提供を行う。

6番目には、入居者参加の情報公開等により、透明性の高い事業運営となっております。事業運営においては、居住する高齢者自身がコミュニティ運営を参画するという視点を重視する。また、事業運営が外部からの確にチェックできるようにするため、基本情報や財務状況のほか、居住者要介護発生状況や健康レベルなど、ケアの関係情報などについても積極的に公開する。

最後、7番目ですが、関連制度や地方創生特区等の活用により、政策の支援が必要だと。関連制度等ほか、地方創生特区や地域の再生計画による政策支援が必要だということになっております。

以上のことを踏まえ、長井市では日本型C R Cについて、どのような検討がなされている

のかお聞きします。新たな施設をつくらなくても、自然豊かな長井をP Rして、ここに移住・定住を図るような政策を図れないか。また、空き家対策なども連動した中で検討はできないかとも質問しておりますし、さらには医療介護のさらなる充実を図り、推進を行うべきと考えております。大きな考え方を市長に、その他、細かいことは厚生参事に答弁をお願いしたいと思っております。

続きまして、大きな2番目の質問です。安倍政権の経済政策、経済再生なくして財政再建なしとして進められてきた経済政策ですが、果たして長井市にとって何か大きな変化があったのでしょうか。確かに雇用の創出は図られたような感じがいたしますが、非正規雇用の問題であるとか賃金の格差など、社会として抱える問題は大きいと思っておりますし、平然として格差社会などという言葉が話されることは非常に気になります。

市長にお伺いしますが、市内の各事業の状況、市長なりに製造業や商業、農業などについて感じていることがあればお聞かせいただきたいと思っております。

次に、その2つ目の質問でございます。農業の実態を見れば、日々天候に左右され、風が吹けば、ビニールハウスが飛ばされ、霜が降れば、サクランボやリンゴ、ラフランスの花芽がなくなり、日々農家の方が努力されていることを私自身も感じておりますし、田植えをした田んぼに久しぶりに行けば、青々と茂ったヒエがたくさん伸びている状況であります。機械化や大規模化が進んでも、日々変わりなく気候変動に悩む毎日ではありますが、どんな状況があっても、前を向いてひたすらに農業に向いておられる方をぜひ支援していきたいという思いは私も同じでございますし、地域の農家が一生懸命頑張っている姿を毎日見ております。

さて、6月の7日、産業活力推進課から農業

の研修生受け入れ農家の説明がありました。さまざまな意見が受け入れ農家の方からも出たと思いますし、受け入れている農家の方もしくは長井市に訪れられた方々もさまざまな意見がありました。

そこで産業活力推進課長にお伺いしますが、実態として、受け入れ農家をこれから新規就農も含めて検討していく上で、さまざまな問題があると思います。会議の中の出た問題等も含めてお話しいただきたいと思います。

最後になります。農業の後継者づくりに必要なものということで、産業参事にお伺いしたいと思います。4月から新しく産業参事として谷澤参事が就任されました。ものづくりや農業も同じだと思いますが、さまざまな観点から農業後継者づくりに必要なものということでお考えをいただければありがたいと思います。

以上で壇上からの質問を終わります。ありがとうございました。（拍手）

○**渋谷佐輔議長** ここで暫時休憩いたします。再開は3時20分といたします。

午後 2時56分 休憩

午後 3時20分 再開

○**渋谷佐輔議長** 休憩前に復し、会議を再開いたします。

梅津善之議員の市政一般に関する質問を続行いたします。

当局の答弁を求めます。

内谷重治市長。

○**内谷重治市長** 梅津議員からのご質問は、私2点ほどお答えをさせていただきますが、答弁者は私を含めて5名ということですから、できるだけ簡潔に申し上げたいと思いますが、なお、いろいろ前提的なお話もさせていただきたいと

思いますので、ご容赦お願いしたいと思います。

まず、日本版CCRCの長井市での可能性はということで、私からは、市としてどのような検討がされているのか、長井市をPRするチャンスだと思うがというご提言についてのお答えでございます。

まず最初に、長井市が昨年策定した地方創生における総合戦略の10のリーディングプロジェクトの一つとして、なぜ日本版CCRCを長井市でつくっていくかということを上げたかということについて、考え方を申し上げたいと思います。

日本版CCRCについては、梅津議員のほうから詳しくお話がございましたので、全くそのとおりなんですけれども、今回の地方創生のいわゆる日本創成会議の提言というのが2年前だったんですけども、そのときにNHKの「クローズアップ現代」というので、私が見た番組は、四国の県の、愛媛県だったと思うんですが、高齢者が減ってきていると。それで、社会福祉法人が、このままでは、これからも減り続けるので、東京に進出したんですね。その際に、地元の女性を募集して連れていったと。それが一つの例として、若い人たちが介護の仕事すら、これから東京でどんどんふえてくるのではないかと。という一つの問題提起もありました。

梅津議員ありましたように、いわゆる2025年問題で、首都圏の後期高齢者が団塊の世代の人たちを中心に、2025年に180万人近くふえると。そのときに、地方のほうは、医療も介護も今それなりの設備、対応はできているけれども、急激にこれからふえることなく、むしろ減っていく。ですから、首都圏にそういう人材が集まるということは容易に想像されるという状況でございました。したがって、今、動きがありますけれども、東京の23区外の都下のほうでそういう施設をつくろうという動きがどんどん進んでいるというふう聞いています。

今回の地方創生の中で我々が求めるのは、若い人たちに定着していただきたいということなので、本来はCCRCっていうのは、やっぱり13市の県内の市長さんとの話し合いなんかでも、俺たちはもう年寄りには要らねえんだと、若い人は求めるけど、何だよ、今さら都会に住んでる年寄りを受け入れなきゃいけないんだという話があったんですけども、いや、逆、もう少し深掘りをしますと、結局そういう人たちが将来元気なうちに移住いただいて、ある程度活発に活動していただくことによって、人口減少を少しでも緩和できると、急激に減らないようにできる。まちの消費も、そして行く行くはそういう介護とか医療にかかる必要が生じたときは、その雇用を我々のほうで、人材確保も重要ですけども、しっかりと対応できるんじゃないかということから、じゃあ私どもも日本版CCRC、手を挙げようということで、10のリーディングプロジェクトの一つとして上げたところがございます。

CCRCっていうのはアメリカで始まった暮らし方ということで、アメリカは主に郊外に大学がございますので、大学の近くあたりに元気なリタイアした人たちがもう一回大学で学びたいとか、そういう人たちのコミュニティーといえますか、ある程度、集合住宅で暮らして、そういう大学で学びつつ、自分のやりたいことなどを第2の人生として生かしながら、さまざまなそれぞれの暮らしを楽しんでいると。そういうものを、もう私ども日本でもというのがそもそもだったようです。

私たちが、長井市が目指すのは、タウン型という考え方なんです。私もCCRCの講話などを2回ほど聞いたことはあるんですけども、山形県なんかですと、例えば、山形市あたりは手を挙げてます。置賜ですと、川西町が手を挙げています。川西町は、置賜総合病院の周りにという考え方の方です、高度医療機

関があると。そこに将来的にはケアしてもらえようような機能を持てば、お年寄りっていうのも元気な人たちが移住してくれるんじゃないかと。

あと山形市では、山大の次世代型の重粒子線の放射線の装置が今つくられていると。それを一つの柱として、もともと山形市は大学もたくさんありますし、また都市機能も充実しているんで、比較的タウン型として成立するんじゃないかなと見てますけども、私どもとしても山形市に近いような形でやっていきたいというふうに思っています。

その際に、じゃあどういう人を、誘致というか引引っ張ってくるかということについては、一番心配されるそのあっせんについては、国のほうでそれなりの、民間の団体なんかとも企業なんかとも連携して、そういう希望する人たちに手を挙げたCCRCを希望しているその自治体のほうにあっせんしてくれるということなので、あとはいかにそういう人たちのニーズに応えるようなCCRCをつくるかということだと思っています。

長井市の場合は、まちなかに集合住宅が基本だと思ってます。都会の方って、もともと長井出身だとか山形出身の人だと、一戸建てでも冬はそんなに驚かないかもしれませんが、冬は一戸建てはもう大変で、私でさえもう大変だなと思うんですから、ほかから来た人は、もう1年で逃げ出しますよね。ですから、集合住宅ですと、余りそういう、冬だからといって、外出たときの心配はあるんですけども、それで、基本的には普通に暮らしてて、何かあったとき医師とか看護師とかが面倒見てもらえる。また、その後、介護なども有利に受けられる。あと近くに高度医療、3次医療とか2次医療があるということが、やっぱり長井市の基本的には売りたいと思うと思っています。

その中で、第2の人生っていっても、都会に暮らしていた方ですから、それなりの便利な暮

らしをしてたわけですから、いきなり田舎暮らしというのは、そういう方もいるかもしれませんが、非常に難しいと思っています。なおかつ厚生年金で、年金だけで暮らせる人というのが基本なんですけども、やはりまだ元気な、60代なんていうのは元気ですから、そういう人たちの中で、私ども教育とか子育てに特化したまちにしようというのが地方創生の総合戦略の基軸でございますので、教育に協力してもらえ人、子育てに協力してもらえ。あるいは、医療関係とか介護関係でも協力してもらえないかと。それらについて、自分に合った、フルタイムじゃなくて、週のうち都合のいい日とか、そういったことでお手伝いしてもらえ人を手を挙げてもらいたいと思っていますんですね。

例えば、外国語教育でしたら、英語がいろいろ話せる。子供たちにも教えられます。英語だけではなくて、フランス語だとかドイツ語だとか、いろいろいらっしゃるわけですね、中国語とか。そういったことをある程度有償で、こちらとしては、報酬を与えて手伝ってもらおう。あるいは、保育士さんとして資格持っている方とか、看護師さんの資格を持っている方で、自分に合った働き方でいいから手伝ってほしいというような人たちを50人ぐらい、まずは受け入れる必要があるなと思っていますところですよ。

その際に重要なのは、市でその施設をつくるっていうんではだめなんですよ、民間と一緒にやるのが条件で、その民間っていうのがやっぱりポイントだと思っています。

つくっていただいた原稿などもあるんですが、これについては厚生参事のほうで詳しくお話あるかと思しますので、私のほうは大体そのぐらいにしたいと思いますが、まずは、長井市がどういうCCRCをつくるかっていう計画をつくんなきゃいけないと、それにことし県の補助事業ありますので、手を挙げようということで今、県のほうと話し合いをしているところですよ。

例えば、東京の大田区と私ども、つながりがようやく持てたので、具体的には向こうの人たちの考え方なども聞いて、まずは大田区から来ないかと、お試し移住みたいな、そういったことなどもしながら、ぜひ長井のCCRCで暮らしたいと言ってもらえるようなものをつくってまいりたいと思っています。

2番目の市内各産業の状況についてでございますが、私のほうからは、製造業、商業、農業の状況ということで、梅津議員のほうからは、確かに雇用の状況は今、長井も1.2、3ぐらいまで上がっています。だけど、中身は非正規雇用じゃないかとかね、あと給料は低いじゃないかとか、そういうお話ございました。それも確かにそのとおりで、ですから、アベノミクスは失敗だということで、選挙の話はしてはいけないので、するつもりはないんですが。

ただ、私は、アベノミクスの第1の目的って、まずはデフレの克服ですよ。デフレっていうのは、デフレの時代では、絶対有効求人倍率が上がるってことは考えられないわけですよ、経済学的にはですよ。ただ、それが上がるといっているのは、もしかしたら、いわゆる労働者人口っていいですか、若い人たちの人口が減っていると、働こうと意欲のある人たちが減っているということもあるのかもしれませんが、少なくとも一、二年でぐっと減っているわけじゃないですから、ここ3年ぐらいで上がってきたっていうのは大きな変化だろうと思っています。

この間、あかしあ産業団地会ってあるんですが、そこの定例総会へお招きいただいて、それぞれの企業の状況を教えてくださるんですよ、みんな、11社ぐらい発表いただきましたけども、それを聞いて安心しました。確かに、昨年から比べると少し下降気味だと。しかし、多くの会社がまだ堅調な分も残っているし、あと設備投資がこれからいろいろ控えているっていうお話

がございましたので、主に製造業でございましたけれども、むしろ、建設業も1社入っていたんですが、建設業のほうが厳しいというふうに言っていました。公共事業がどんどん減っているということで。あとは、そうですね、そんなことで、もう少しやはり国のほうで政策を総動員して、もうちょっとのところですから、何とかこのデフレを克服して、少しでも経済がプラス成長するように。

幸いなことに、消費税も延長になったわけですから、増税がですね。これは、私どもからすれば、財源として社会保障の部分がこれからもふえてきますから、どこかでしわ寄せが来るんですね。その部分が地方交付税とかそういったところに来ては絶対いけないんですが、恐らく公共投資等々でしわ寄せが来るんだろうなというふうに思っていますが、そこは残念ですけども、これ以上景気が悪化するっていうのは、とりあえず防がれたのかなというふうに思っているところでございます。

ちょっと長くなって恐縮でございますが、簡単にずっとお話を、景況感についてお話したいと思います。

市内各産業の状況につきまして、市内各産業団体等の総会にお招きをいただきまして、直接各企業の状況等をお聞きしておりますが、有効求人倍率が依然として1倍を上回っておりますことから、全体として状況は悪くないものと考えてます。

製造業については、昨年が比較的好調だったが、年末からやや下降ぎみとする企業が多いものの、親会社とともに次期製品の共同開発を進めておられたり、今後の受注拡大に向けて設備投資を計画されているところが多く見受けられました。

これに伴って、経済産業省のものづくり・商業・サービス新展開支援補助金を積極的にご利用いただいております、今回27年度の補正で6

月決定したんですけれども、14社応募して7社が当選しました。ほかの自治体は3割以下でございまして、うちは5割ということで、非常に我々が働きかけして、それもプラスになったと信じておりますが、まず、それぞれの企業が頑張っているということだと思います。

商業につきましては、2年に1度の商業統計の推移からしますと、ご承知のとおり、商店数は減少傾向にあるものの、年間商品販売額では、平成24年を底に、近年は増加なんですね、増加に転じておまして、既存商店が減少する反面、大型店が規模を生かして商圈を広げていることがうかがえます。長井市としては、身近な既存商店の閉店が目につく状況にあり、実感としては商業の縮小が目につきます。しかしながら、近年は市の新規創業支援事業等を活用して、飲食や工芸等を中心とした起業も目立つようになりました。

また、昨年度に策定した長井市中心市街地活性化基本計画でも、店主のまちづくり会社、俺たちの株式会社楽街による商業施設の整備等が盛り込まれているなど、これからの商業のあり方を実践する活動がふえております。市といたしましても、創業支援等によりこうした民間活動を支援して、魅力とにぎわいのある商業づくりを進めてまいりたいと思います。

農業につきましては、私のほうから言うのはおこがましいんですが、総農家数の減少傾向が依然続いているものの、専業農家数については、議員もご承知だと思いますが、平成12年を底として増加に転じております。また、耕作面積につきましては、田んぼ、畑とともに近年は横ばいとなっておりますが、米価は以前に比べて、以前といたしますか、一昨年に比べて安値で停滞をしておりますが、農業経営の根幹がちょっとやっぱり厳しい、揺らいでいる状況だろうというふうに思います。

こうした背景から、長井市といたしましては、

より付加価値の高い農業の産業構造を模索すべく、米以外の農産物にも目を向けて、六次産業化を目指しております。その手法は、生産者が加工やサービス業の方々と連携をとりながら、直接市内外の消費者ニーズに接し、農業者みずからが市場とかかわるような仕掛けを整えてまいります。

また、農業の大規模化や法人化が進展する状況では、就農者の確保も必要とされております。また、農業後継者の確保も重要です。長井市の農業モデルを把握し、全国にPRしながら市内外の就農者を募り、継続した農業経営を目指してまいります。

一つだけ申し上げますと、農業関係といえますか食品加工に関することですが、来年の観光交流センターのオープンに向けて、市内で昨年度まで実施しておりました実践型雇用創造事業の中で、新商品開発ということで5社、5事業所が一緒になって会社をつくって、そういったものを販売していこうと。それは観光交流センターに限らず、お越しいただいた観光交流客の方に、あるいはお土産として扱ってもらおうということで、そういった新たな今までにない動きなども出ておりますので、我々もそれら民間の皆さんと一緒に支援をしながら、頑張っって切り開いていきたいというふうに思っているところでございます。以上です。

○渋谷佐輔議長 松木幸嗣厚生参事。

○松木幸嗣厚生参事 梅津善之議員のご質問にお答えしたいと思います。

現段階での進め方についてということで、市のほうとしてどのような検討をなされているかということ、県の担当者と情報交換をしてきた内容からお答え申し上げたいというふうに思っております。

県では、今年度、生涯活躍のまち推進事業ということで、国の補助事業であります。これにより市町村の取り組みを支援するというこ

としております。6月の上旬ではありますが、県の担当者と打ち合わせを行うことができました。長井版CCRCを検討するに当たり、補助金の活用を含め、県のほうから指導を受けてきたというようなどころでございます。

長井市では、これまでの取り組みにおいて、医療や福祉サービス等の整備により充実してきたと認識しておりますが、看護師や介護職員の不足などの課題があり、さらなる医療と福祉の充実を図りながら、首都圏からの移住を受け入れの検討を進めたいというふうに考えております。

ただし、医療・福祉充実のアピールだけではインパクトが弱く、首都圏から人を呼び込むための対応として、次の2点について、県のほうから指導助言をいただいております。

第1点目についてであります。外部から人を呼び込むための魅力的な目玉ということです。東京事務所を核として、シティプロモーションの推進や体験ハウス利用など、首都圏へのPRを実践しているところですが、長井市に来ていただくための、いわゆるアクティブで魅力あるものが求められ、そのためには長井のオリジナルを磨き上げ、魅力ある核をつくるということが必要ですということを受けてきたところです。いわゆるハード物で箱物で魅力を出すということもあれば、ソフト物で、例えば芸術などに打ち込める環境といったことをつくるなど、いろいろ検討していかなくてはならないなというふうに思ってきたところであります。

2点目は、子供を含めた地域住民との交流であります。外部からの中高年者が地域社会に溶け込み、地域の若者と交流し、協働できる環境により、充実した地域生活を過ごせるものを考えております。市外から来た人ってというのは、すぐに交流してくださいといっても、最初は容易ではないんでないかなと思っております。市長の答弁にありましたように、英語を教えてくださいる場合なんかを考えますと、そういった教え



る場面であるとか、保育を手伝ってくれることで交流をするということになると思います。

また、有償ボランティアの形態で収入を得て、場合によっては家賃の補助なども検討することで、地域に必要な人材が、東京に住所があっても来てくれるという元気な年配の方が中心に考えていきたいというふうに思っております。

続いて、空き家対策との連携ではありますが、これもやはり魅力的な目玉となり得るものになるか、さらに地域住民との交流に使えるか検討しながらしないと連携にはならないというふうに思いますし、個人の選択に任せるものかなというふうに思います。そういった空き家等だけでなく、住環境整備としましては、いわゆるサービスつき高齢者向け住宅の整備など、老後の安心というようなこと、雪の話も出たところでございますが、医療・福祉サービスの提供をさせることが重要なポイントになります。なりますが、いずれ県のほうからは人を呼び込む産業、観光、教育などと連携し、長井の魅力を磨くという検討を進める必要があるというふうなご意見をいただきまして、我々としても考えさせられたというところであります。

あと、続いて、医療と介護の充実のさらなる推進という質問であります。魅力的な目玉をつくっていく上で、前提としては重要なのが、やはり地域包括ケアシステムの構築ということになります。住まいを中心に、医療、介護、生活支援がそろっているということでもあります。ことしは不十分であります在宅医療、特に24時間訪問看護体制の整備に力を入れていくということとともに、4月にオープンしました地域包括支援センターの支所を長井市に開設したり、また、先立っては地域医療の拠点である長井病院のサテライト機能の確保等々を地域医療圏構想に反映するように、市長から県の医療統括監に説明していただいております。こういったことで着実に進めていきたいと、また進めている

というふうに思っております。

今後は、市長の答弁にありましたように、長井版C C R Cについて庁内で検討を進めまして、事業主体の選定や事業計画の作成など、必要となる項目に県の支援、指導をいただきながら、今年度は長井版C C R Cの可能性調査の実施に向けて検討してまいりたいというふうに思っております。以上です。

○**渋谷佐輔議長** 谷澤秀一産業参事。

○**谷澤秀一産業参事** 農業後継者づくりに必要なものはということでお答えします。

最初に、一般論から申し上げますと、産業は需要と供給の上に成り立っておりますので、いかなる産業も需要がなくなれば衰退し、従業員や経営者が減少することになっていくものと思います。農業においても例外ではなく、同じ論理の中にあるものと考えられます。

そうしますと、農業が後継者問題を抱えるに至った原因、これは、産業としての発展性、あるいは経営の自由度などが少なくなってきたのではないかと、あるいは若者が希望を持てる魅力が不足してきたのではないかとというふうに想像できます。

そこで、この農業後継者づくりに必要なことはというふうに考えてみますと、農業者みずからがその魅力的な農業をすることが大切なのではないかと、それが人と農業を育てることではないかなと、それにつながることはないかと思えます。仮に生産技術が確立されて、生産物の買い手も決まっているような経営だとすると、一定の収入は見込めるものの、工夫する場面に乏しく、余りおもしろくないというふうなことになると思います。

このようなことから、米づくりのような機械などの大きな投資を回収し、そして米、値段も頭打ちであると、収入をカバーするために確立されてきたその生産技術、そして販路の間でさらなる効率を目指していくのか、あるいは園芸

作物や果樹のような、最終的な消費者の需要を把握して、そして栽培から販売まで踏み込んだ経営を行うかと、そういった農業経営の魅力を創出して発信していくことが必要なことではないかというふうに思います。

そこで、長井市では、ことし新規就農者支援事業に取り組んでいきたいというふうに考えまして、先ほど議員からありました、6月7日に新規研修生の受け入れていただける農家の方々にお集まりいただいたということです。この事業を通じまして、本市農業モデルの把握、あるいは農業に関する魅力、そして情報を発信していきたいというふうに考えます。このような会の中でも議論いただきたいなというふうに思っております。

また、最終的な消費者へのアプローチと、あと売れる農産物づくりを目指しまして、平成26年度から議論いただいておりますが、長井市6次産業化推進協議会におきまして、そこで選定されたアスパラガス、エダマメ、果物、コンニャク芋、この4つのモデル作物を中心に、加工と販売の実践を試みる計画であります。この取り組みには、実際の生産者の方々にも参加いただきたいと考えておりますので、これからの農業経営モデルとして発展させていきたいと考えます。市として、その農業の魅力づくりを支援して、それが後継者づくりの一助になればいいなというふうに考えております。以上でございます。

○**渋谷佐輔議長** 横山照康産業活力推進課長。

○**横山照康産業活力推進課長** 私からは、農業研修生受け入れ事業の課題につきましてご回答申し上げます。

本市の人口は、平成27年国勢調査において2万7,716人と減少しております。平成52年には2万人を割り込むという予想がございます。こうした状況になれば、農業におきましても、法人化や大規模経営化が進んではおりますが、

小規模な農業においては存続の危機が予想されると思われます。こうした予測のもとで、長井市人口ビジョンと総合戦略においては、一定の人口を確保するために、移住・定住や新規就農の確保を目指しておるところでございます。

ご質問の新規就農者の確保につきましては、一定の条件のもとで、2年間の研修期間に国の給付金を受けられることができる研修制度や、農業経営を新規に開始した場合にも給付金を受けられることのできる支援制度がございますが、新規就農による移住・定住は全国の地方が目指しており、このような状況で長井市が注目され、選んでいただくことが、まず最大の課題ということができます。

選んでいただくための方法として、2つの方向性があると考えられます。1つは、給付金に長井市独自の支援策を打ち出し、研修生や新規就農者に対して手厚い支援を行うものです。研修生については、移住支援や給付金のかさ上げ、新規就農者に対しては、ほかに機械設備等の取得支援、農地取得支援、家賃支援等を想定しており、現在、ほかの自治体の情報収集をしながら、長井市独自の計画を立てるべく準備を行っております。

2つ目といたしましては、実現性のある新規就農モデルの提案です。産地として、あるいは地域ブランドとして、既に全国に名高い地域があるわけですが、そういった地域と対抗するためには長井市内の成功例を検証し、新規就農モデル及び研修プランを示していくことが重要だというふうに考えております。実際には、研修生の、実はリタイアも多いというふうに聞いております。農業の基本的な部分を、まず座学で設けるとかということが必要ですし、あるいは、先ほどCCRCでも取り上げておられましたけれども、地元との交流であるとか、研修生を孤独にさせないための仲間づくりであるといった、その研修の初期対応が非常に重要だということ

を考えております。

また、就農をしても、軌道に乗るまでに相当苦勞されるというふうなことで伺っております。5年、10年を経過しても、なかなか容易なことではないというふうにこの間伺ったところでございます。今年度は農業専門指導員を産業活力推進課内に配置してございます。この指導員を中心に、農業経営の実態を把握しながら、研修プランでありますとか農業就農モデルというもの長井市独自で提案をしていきたいというふうに考えておるところでございます。

実は、一方で課題がございます。研修生の受け入れ農家の確保も課題となっております。これは、この間のまさに会議でいろいろご指摘をいただいた点でございます。農家側の希望を伺いますと、ご自分のその農業技術や経営ノウハウを伝え、残したいと、同じ地域で栽培に取り組む仲間をふやしていきたいというような思いを切実に語られる方がいらっしゃいました。また、ほかで大規模化、法人化の結果として、切実に今、人手を求めておられるという方もおられたということでございますので、双方のお考えをお聞きしながら、長井市独自の研修制度、うまくいく制度をつくっていくことが必要だというふうに考えております。

このたび研修生の受け入れ可能な農家に手を挙げていただきましたところ、20名の方にご賛同いただいたところでございますが、この方々に近々研修協議会を組織いただいて、受け入れ農家側の課題に対してもご協議をいただく予定としてございます。私からは以上でございます。

○**渋谷佐輔議長** 9番、梅津善之議員。

○**9番 梅津善之議員** ご説明ありがとうございます。

まず1点目、ちょっと市長にお伺いしたいんですけども、今CCRCの話をお聞きしましたし、これからのことであるということも十分理解できるんですが。大田区の話、先ほど市長か

らあったんですが、たしか13日の毎日新聞の記事に、町工場が日々廃業していくというような記事があったんです。それは、その経済対策とは裏腹に、仕事がない現状をレポートした記事が1面に載っていたというのを、ぱっと私ちょっと目に入ってしまったんですけども。

もちろん、そりゃあ医療ですとか介護、もちろん学校の先生方というターゲットも含めてさまざまな技術を持った方がいらっしゃるというならば、そういうことも含めて、もし長井にもおいでいただけるようなチャンスがあるのであれば、廃業なされて、そのせっかくの技術を持っているというのは大変もったいないんじゃないかなという思いが1つと、長井でじゃあ仕事があるかといえば、なかなかそうではないかもしれないけども、携わった仕事を関連として一緒に長井に育てていただけるようなことがあるのであれば、ぜひそんなことがちょっとあったところでした。市長、それはどういうふうなお考えなのかお聞きしたいです。

○**渋谷佐輔議長** 内谷重治市長。

○**内谷重治市長** 梅津議員のおっしゃるとおりの実態が大田区で起きているというふうに私どもも認識しております。

昨年、櫻井顧問のほうから、櫻井マネジャーから紹介いただいて、随分多くの大田区の企業さんからお越しいただきました。

1つは、長井市の製造業、同じものづくり同士で技術連携できないかということなんですけど、長井に何社か来ていただいた企業は非常にレベルが高くて、残念ながらマッチングしなかったという現実があります。

問題は、梅津議員がおっしゃった、廃業される会社っていうことなんですけど、大田区のほうはオリンピックの関係で、どんどんマンションとかすごいんだそうですね。それで、なかなか町工場もやれなくなったと、近くにマンションとか住宅とかで開発っていうことで、じゃあ土

地も提供してくれってということで、この際廃業するということなものですから。

以前から長井市で要望しておったのは、私も長井工業高校、非常に優秀な人材でございます。彼らと大田区の工場で連携して3年とか5年ぐらい技術の継承ということで、研修、社員として雇っていただいて学ぶと。ある程度大丈夫だとなった段階で、向こうの会社、工場は廃社して、株式会社丸秀さんみたいなものですよね。丸秀さんもそうなんですよ、大田区には、工場はありません、本社はあるんですね。工場だけをこちらへ持ってきて、そういった人たちが長井出身の人たちがこっちのほうを生産拠点としてやっていくということが必要なんだと思いますね。それでやってますが、例えば、株式会社能率機械製作所は、まさにそうなんですよね。長井で、前は荒川ですか、であった工場て研修した人たちが、四、五人が戻って工場をつくったと、そういったことを大田区とこれからやりたいと。

ただし、時間がかかるので、その辺のところをうまく仕組みつくっていきたいというふうに思っています、梅津議員おっしゃるとおり、いろんな形で我々が引き継いで、こちらで続けてということを考えています。

○**渋谷佐輔議長** 9番、梅津善之議員。

○**9番 梅津善之議員** そのとおり、ぜひ進めていただいて、ものづくりのまち長井をぜひ復活させていただきたいものだと思っています。

もう一つ、産業活力推進課長にちょっとお尋ねしたいんですけども、過日の6月7日の会議の中身であります。受け入れ農家からは、なかなか育たないんだというお話と、他県から来て就農なされている方の苦悩のお話、地域であるとか、部落であったり、集落であったり、消防団活動であったりなんていうことも含めた、苦労して頑張っているお話をいただいたところでした。私もその場に同席させていただいたの

で、すごくお気持ちがわかります。

現実、その土地や農機具、住宅を持っていても、大変な農業をここで新しくほかの土地から来て、新規就農の事業として受け入れていくというのは並大抵のことではないと思うし、他地区、隣町でも、今までも多数の研修生を受け入れ、実績を残しているのと反面、諦めて戻られたという実績も当然あると思いますし、現実あるんです。そういうのをやっぱり検証しながら、長井のできる新しい形の農業を含めて、さまざまな検討をしていただいて、受け入れ農家自体が成長することが新しい農家自体を導いていく最善の策と私は思っておりますので、新しい農家ともども現状の農家も含めた育成を最重点に考えていただいて、もちろん産業の活力にしていきたいと思っておりますので、ぜひ頑張ってください。その辺ちょっと答弁いただきたいんですが、いかがですか。

○**渋谷佐輔議長** 横山照康産業活力推進課長。

○**横山照康産業活力推進課長** 応援ありがとうございます。

お話いただきましたように、農業研修生の受け入れということのみならず、産業参事のほうからもご説明しましたとおり、新しい農業のあり方としての六次産業等の方向性、可能性等もあわせて、協議会の皆様にそういったことも含めてご議論をいただいて、結果を出してまいりたいと思っておりますので、よろしく願い申し上げます。以上でございます。

○**渋谷佐輔議長** 9番、梅津善之議員。

○**9番 梅津善之議員** 以上で終わります。ありがとうございます。

○**渋谷佐輔議長** 以上で一般質問は全部終了いたしました。

散 会

○**渋谷佐輔議長** 本日はこれをもって散会いたします。ご協力ありがとうございました。

午後 4時02分 散会